

# 主眼着眼

## 2018年7月号

※今月号は6月20日時点の情報を基に作成しています。

### 目次

視点 1	米朝会談の評価	2
視点 2	テーマ・人気に乗ることについて	3
視点 3	国内株式で運用するラップ口座	4
データ分析	物価目標 2%の意義	6
産業分析	ビッグデータ	8
主なビッグデータ関連銘柄		10



～おかげさまで 70 周年～

光証券株式会社

<http://www.hikarishoken.com/>

光証券株式会社商品部投資情報課 編集・作成

金融商品取引業者：近畿財務局長（金商）第 30 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

**視点 1****米朝会談の評価****共同声明**

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩委員長との会談が実現しました。会談は6月12日に、シンガポールで実施され、両首脳による共同声明への署名も行われました。

この中で、トランプ大統領は北朝鮮に安全の保障を与えることを約束し、金委員長は朝鮮半島の完全非核化への確固で揺るぎのない約束を再確認しています。

両者が言明した4項目を要約すると

- ① 新たな米朝関係の確立を約束する。
  - ② 朝鮮半島における持続的で安定した平和体制を築くために努力する。
  - ③ 北朝鮮は朝鮮半島における完全非核化に向けて努力する。
  - ④ 朝鮮戦争の米国人捕虜や行方不明兵士の遺体の収容を約束する。
- となっています。

日米韓が求める北朝鮮の「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化(CVID)」は言及されておらず、具体策に乏しい内容となりました。トランプ大統領が記者会見で「時間がなかった」と述べているように、交渉の準備が十分でない中での会談だったようです。

**拉致問題**

トランプ大統領は、金委員長との会談で日本人拉致問題を提起したことを明らかにし、今後協議していくと述べました。共同声明に盛り込まれなかったことは残念で、現状は、問題が先送りされたように感じます。問題提起されたことは前進と言えるかもしれませんが、小さな一歩のように思えます。

さらにトランプ大統領は会見で、米韓合同軍事演習を実施することは「不適切」とし、対話が継続しているうちは合同軍事演習を中止する考えを明らかにしました。

これに対して韓国国防省は、発言の「正確な意味と意図」を把握することが必要とコメントしました。米議会では、「ペンス副大統領が演習継続を表明した」と共和党議員らが主張し、ペンス氏側がこれを打ち消すなど、混乱を見せました。米朝会談の事前協議が不十分だったことが想像されます。

今回の会談は話し合いを始めるとの合図的なものに過ぎず、どのような結果をもたらすかは、今後の協議次第だと思われます。現段階では、会談の成果は評価できないと思います。

## 視点2

### テーマ・人気に乗ることについて

#### 株式における人気

株価は日々上下します。企業の実力も強くなったり弱くなったりと変化します。景気も良くなったり、悪くなったりを繰り返してきました。

株価の値動きは、企業の実力の変化や経済情勢の移り変わりなどに比べて、変動が大きくなりがちだと感じます。それも含めて株価と言うことなのでしょうが、この人気というものが株式投資で資産形成をする上では非常に厄介なものだと思います。

人気というものがデータとして数値化して扱うのが難しく、また、企業の実力や経済情勢を評価した株価に、人気の上乗せされてくることが多いからだと考えています。このため、一旦株価が調整局面に入ると、通常の調整分以上に下落してしまうことが起こり得るのです。

テーマ型の投資信託などを購入する際でも、その投資信託が「今、話題となっているか」、「将来その流れが続きそうか」などの選択基準だけでなく、「現在、人気が付き過ぎていないかどうか」という観点を入れて考えてみるのも良いかも知れません。

#### 降りるタイミング

ITバブル期にはIT関連企業の株価が人気化し、それ以外の銘柄は人気の圏外に置かれるものがありました。ご存じのように、人気はいつまでも続きませんでした。

ただ、人気に踊らされていると、行き過ぎには気付きにくいのです。人気は数値化するのが難しいからです。最近では、省力化をテーマにロボット関連株で大きく上昇を続けた後、下落基調になっている銘柄があります。

少子高齢化で人手不足の中、省力化の流れは続きそうなので、再び上昇する局面があると思いますが、人気が付き過ぎたところで買ってしまえば、その後の対処が難しくなる可能性があります。その場合、再度上昇することであっても、その期間の資金効率の面からも、精神的な面からもよろしくないと言えます。

人気は株価上昇の原動力にもなるので、すべて否定している訳ではありません。数値化が難しい人気というものが、目に見える株価の中に、どの程度含まれているかの見極めが難しいため、注意が必要と考えているのです。

## 視点3

### 国内株式で運用するラップ口座

#### 株式投資の使い分け

先月号で述べたように、儲けようとする株式投資では、ある程度リスクを取って、その分リターンも望むこととなります。日々の値動きを見て利益を追求することは、株式投資の魅力の一つだと思います。

現在、株式投資をされている方は、今後もぜひ続けてください。株式投資を通じて、単に利益を追求するだけでなく、経済情勢に対する理解も深まり、それが日々の生活の楽しみにもなっていくことでしょう。

株式投資をされたことのない方は、この機会にぜひご一考されてみてはいかがでしょうか。本レポート「主眼着眼」は、初心者の方でも分かりやすく、をモットーに作成しておりますので、ご参考にしていただければ幸いです。

一方、将来の資産形成のための株式投資では、リスクを抑え安定的に運用する必要があります。割安株投資、成長株投資、高利回り株投資などの投資対象の配分や、中長期的な時間軸で適切なタイミングを考えて、バランス良く投資することが肝要かと思います。

#### ラップ口座

超低金利の時代、現預金だけで将来のための資産形成を行うのは大変難しいことではないかと思います。日々楽しむ株式投資とは別に、将来の資産形成のための株式投資も考えてみてはいかがでしょうか。

弊社の投資運用サービス部では、経済情勢・政治情勢を分析し、企業の実力・価値の分析を行っております。そこから得られたデータや分析結果を、主として中長期的な運用に生かす投資スタイルを追求しております。

運用利回りを安定的に確保することに重点を置き、皆様の資産形成に貢献できることを目指した商品として、弊社では、国内株式による投資一任口座（ラップ口座）の「イーグルズ・アイ」をご提供しております。

ラップ口座と言えば、投資信託で運用するものが多いですが、弊社のラップ口座は国内株式のみで運用しています。弊社の運用ノウハウが、皆様の資産形成のお役に立てるものと考えております。ご検討してみてはいかがでしょうか。

### 《スモールミーティングのご案内》

光証券では、経済情勢、株価動向、資産運用の必要性、ラップ口座のご案内等をお話するセミナー（スモールミーティング）を開催しております。

今後の開催日程は以下の通りです。どなたでもご参加いただけます。ご希望の方は、各店舗までお問い合わせください。（参加は無料ですが、お席の確保のため、開催日の2日前までにお申し込みをお願いします）

#### 光証券のスモールミーティング開催日程

日 付	開催支店	開催時刻	お問い合わせ先
7月5日（木）	三木支店	16:00～17:00	(0794)82-2400
7月6日（金）	柏原支店	16:00～17:00	(0795)72-1113
7月12日（木）	夙川支店	16:00～17:00	(0798)74-5100
7月13日（金）	本店	16:00～17:00	(078)391-2305
8月23日（木）	小野支店	16:00～17:00	(0794)63-2681
8月24日（金）	網干支店	16:00～17:00	(079)272-0281
8月30日（木）	笠岡支店	16:00～17:00	(0865)63-1650
8月31日（金）	倉敷支店	16:00～17:00	(086)422-5555
9月6日（木）	三木支店	16:00～17:00	(0794)82-2400
9月7日（金）	夙川支店	16:00～17:00	(0798)74-5100
9月13日（木）	柏原支店	16:00～17:00	(0795)72-1113
9月14日（金）	本店	16:00～17:00	(078)391-2305

※開催日程につきましては現時点でのもので、予定は変更される場合があります。

※セミナー内容が事前の予告なく変更される場合もあります。

※参加は無料ですが、お席の確保のため、開催日の2日前までにお申し込みをお願いします。

※本セミナーでは、金融商品等のご紹介・勧誘を行う場合があります。

※その他、ご不明な点がございましたらお近くの店舗までお問い合わせください。

# データ分析

## 物価目標2%の意義

### CPIと株価

日銀が物価上昇率2%を達成するために異次元緩和策を導入してから5年あまりが過ぎています。今回のデータ分析では、物価上昇率2%の意義を日米の比較から考えたいと思います。

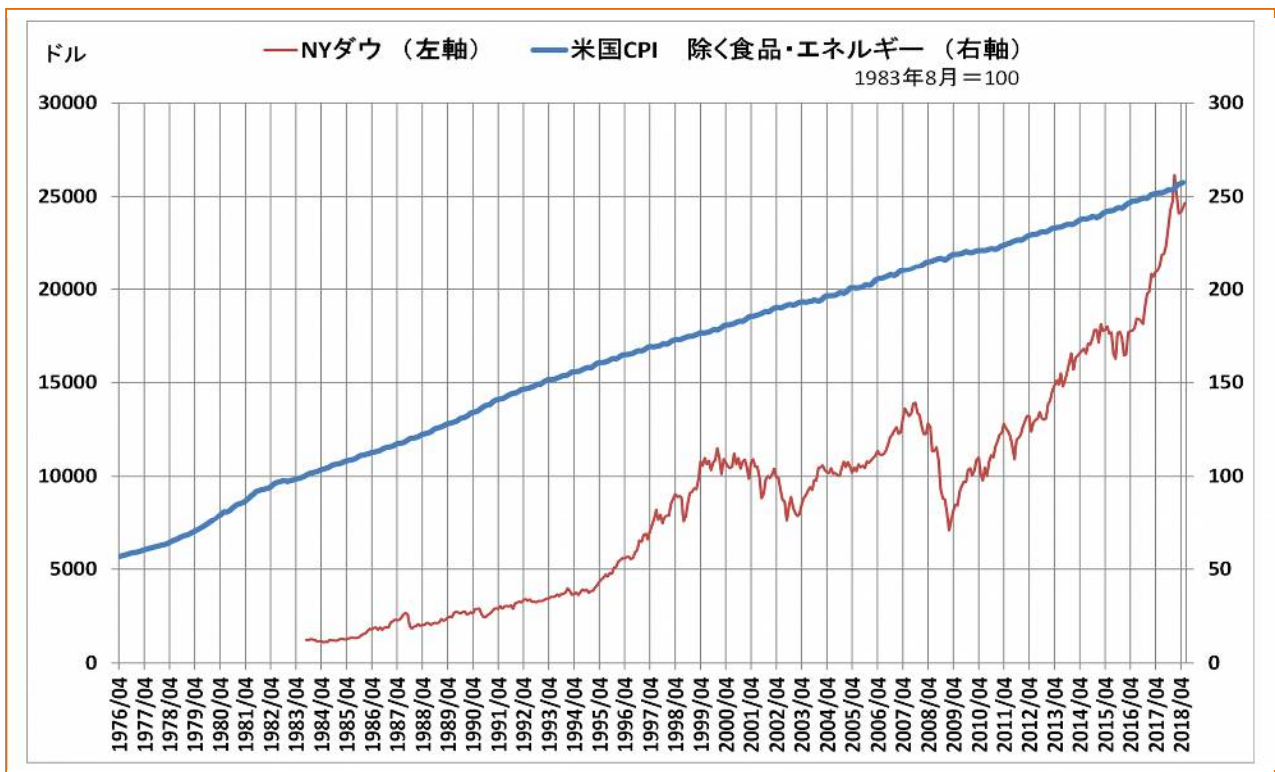
CPI（消費者物価）と株価の関係を日米で比較するため、それぞれをグラフにしてみました。まず米国ですが、消費者物価はほぼ一貫して上昇しているのが分かります。（下図参照）

FRB（連邦準備制度理事会）は2つの使命を持っています。「雇用の最大化」と「物価の安定」です。グラフを見る限りでは、物価は長期間にわたって緩やかな上昇を続けています。

FRBは、物価を「安定」的に上昇させることを念頭に、金融政策のかじ取りを行っているように感じます。そのために現在は2%の物価目標を定め、「物価の安定」という使命を果たそうとしているのではないかと思います。

（図）米国の消費者物価（CPI）とNYダウの推移（6/20現在）

Quickデータより光証券が作成



物価が上昇するという事は、モノの価値が上がりお金の価値が下がるということなので、不動産価格や株式などの資産価値も一般的には上昇します。米国は長期的に緩やかな物価上昇基調を維持してきており、このことが継続的に、米国の株価の上昇の一助となってきたのではないかと推測できます。

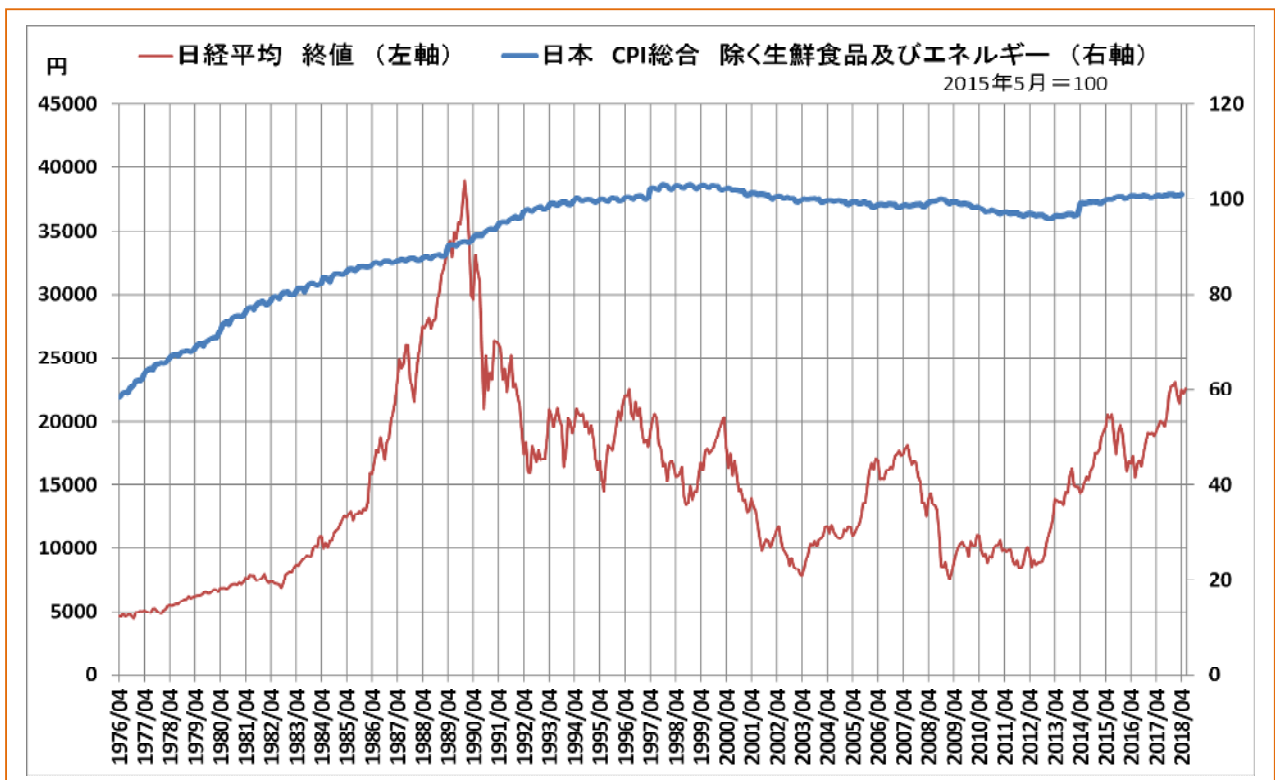
日本の場合は、1990年代後半まではCPIは上昇していましたが、その後下落局面があり、2013年あたりから緩やかではありますが、上昇していると見ることができます。(下図参照)

現在の日本のCPIの数値は、1990年代後半とほぼ同水準です。20年前の物価と同水準ということになります。この20年ほどの期間では、日本の物価は「横ばい」で安定していると言えます。つまり、日本の株式市場は、物価上昇という追い風を継続的に受けることができていると考えられるのです。

日銀が物価上昇目標2%を掲げているのは、米国のように物価を安定的に緩やかに上昇させることで、株価への追い風となることを意識している面もあるのではないかと思います。

(図) 日本の消費者物価 (CPI) と日経平均株価の推移 (6/20現在)

Quickデータより光証券が作成



# 産業分析

## ビッグデータ

### データの活用

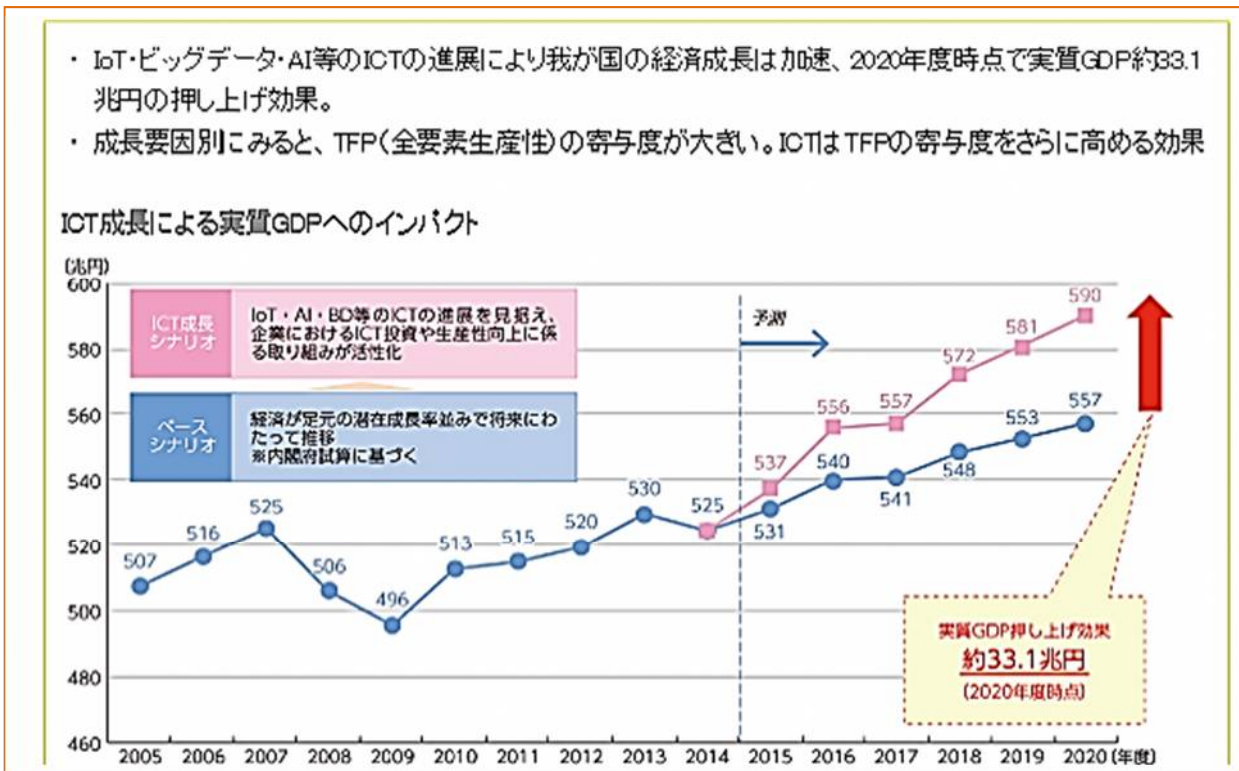
デジタル化の進展により、膨大な量のデータを収集できるようになりました。それらのデータを活用した「ビッグデータ」の分析が重要なものとなっています。

総務省によると、「ビッグデータ」とは、「事業に役立つ知見を導出するためのデータ」としています。単に大量のデータというだけではなく、新たな価値を生み出す膨大なデータと考えると良いのではないのでしょうか。

ネット通販の購入履歴やポイントカードの会員情報、電車などの乗車履歴、店舗での販売時点情報、インターネットのアクセス記録など、様々なデータがあり、新たな価値を生み出す情報となり得ます。

すべてのものがネットにつながるIoTや人工知能（AI）、ビッグデータなどのICT（情報通信技術）の普及が進めば、2020年度の実質国内総生産（GDP）を33兆円押し上げるとの推計をまとめています。（下図参照）

（図）ICT成長シナリオに基づく推計 総務省「情報通信白書（平成28年度版）」より





### データ流通市場

データが適切に流通することで、企業は新たな価値を創出し、個人はより良いサービスを受けることが期待されます。データには個人に関わらないデータ（生産現場のIoT機器データ等）の他に個人に関わるデータがあります。

個人の名前などの情報、行動履歴、ウェアラブル機器などから収集された個人情報などの他、2017年に施行された「改正個人情報保護法」で特定の個人を判別できないよう加工された「匿名加工情報」もあります。

このようなデータを、企業を超えて共有することで、データをより効果的に生かすことが期待されます。昨年には、データ流通事業者や関連事業者による連携を推進し、適切な運営確保に取り組むための業界団体「データ流通推進協議会」が設立されています。

オムロン、日立、日本データ取引所など国内企業100社が参加し、データを売買できる流通市場の創設を2020年にも目指しています。2020年には世界で500億台の製品がネットとつながる見通しがあります。膨大なIoTデータを有効に活用することができれば、新たなビジネスチャンスが広がるのではないかと思います。

### データの活用例

ビッグデータの利用によって、消費者ごとに対価を変えられる商品やサービスも登場しています。

例えば、個人の運転情報をもとに保険料を決めるテレマティクス保険があります。運転日時や運転距離、運転速度、アクセルやブレーキなどの情報を保険会社が取得し、運転者の事故リスクを分析し、保険料率を算定する仕組みです。

ビッグデータ連動の生命保険もあります。日本医療データセンターが保有する約160万人の健診データや診断報酬明細書と被保険者の健康データを分析して健康年齢を判定し、保険料が決まる仕組みです。

個人が、自らの個人データを企業に売ることも行われています。エブリセンスジャパンのスマホアプリ「Every Post」です。個人は専用のアプリをダウンロードし、売ってもよいデータを登録します。データを買いたい企業から条件を記したオーダーが送られてきます。個人がその条件を見て承認すると、該当する個人データを企業に提供し、エブリセンスからポイントをもらえます。ポイントは一定以上貯めると現金に交換できるといった仕組みです。

## 主なビッグデータ関連銘柄

※テーマに関連すると思われる銘柄の一覧であって、特定の銘柄の先行きを予測したり、または推奨したりするものではありません。詳細は最寄りの営業店にお問い合わせください。

3655	ブレインパッド	データ分析により、顧客のマーケティング活動を支援。
3680	ホットリンク	ビッグデータを分析するツールを提供。Twitterやブログの分析ツール等を取り扱う。
3778	さくらインターネット	政府の衛星データを利用した新事業「宇宙データプラットフォーム事業」を発表。政府衛星データをオープンデータとして社会に還元していく。 データ流通事業者やその関連業者による「データ流通推進協議会」に参加。
3925	ダブルスタンダード	企業向けビッグデータの生成・提供を行う。データを自動的に広範囲に収集・整理して、自動で不要データの除去、補正、修正処理を施し、高精度なデータに仕上げ提供。
3937	UbicomHD	医療データ分析を行うメディカル事業で医療ビッグデータの分析事業を強化。
4323	日本システム技術	医療分野でのビッグデータ事業で、電子レセプト自動点検システムを開発。
4326	インテージHD	マーケティング・リサーチ、データ解析、デジタルマーケティングなどにより、生活者と企業をつなぎ、マーケティング活動を支援。 傘下のインテージがデータ流通事業者やその関連業者による「データ流通推進協議会」に参加。
4348	インフォコム	情報システムの構築。電子書籍や病院向けに強み。 データ流通プラットフォームを提供するエブリセンスジャパンの親会社米エブリセンスに出資。
4755	楽天	電通と共同でビッグデータを活用した新たなマーケティングソリューションを提供する新会社「楽天データマーケティング」を設立。
4812	電通国際情報サービス	国内製造業向けに、故障予知に特化したビッグデータ分析プラットフォームを提供。
6187	LITALICO	障がい者向け就労支援事業等を展開。支援記録のデータをFRONTEOの人工知能「KIBIT」(キビット)で分析し、障がい者の自殺の予兆や可能性の高まりを早期に発見する仕組みを構築。
6644	大崎電気	独自のIoT技術とAIを使ったサービス「ストアウォッチ」を開発。来店者の性別、年齢などを判別し、POSデータなどと組み合わせ店舗運営を支援する。
6645	オムロン	膨大なデータの中から必要とされるデータを最適に流通させる技術「Senseek」の特許を持つ。 データ流通事業者やその関連業者による「データ流通推進協議会」に参加。
8570	イオンフィナンシャルサービス	富士通とパーソナルデータを活用した情報銀行の実証実験を開始。
9433	KDDI	企業が保有するIoT業務データと、KDDIの提携パートナーが保有するデータ群を複数組み合わせ分析するサービスを提供。
9613	NTTデータ	Twitterデータの提供およびデータ分析やシステム構築サービスなどの提供を行う。Twitterデータを顧客の要件や案件の特性に合わせて組み込むことが可能に。

※6/20時点で、3655 ブレインパッドは貸借取引等に関する注意喚起銘柄及び日々公表銘柄に、3778 さくらインターネットは貸借取引等に関する注意喚起銘柄にそれぞれ指定されています。

**【本レポートについての注意事項】**

本レポートは、情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択・投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行ってください。

本レポートは、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性に関して保証するものではありません。

本レポートに記載する内容はレポート作成日現在のものであり、予告なしに変更する場合があります。

本レポートに基づき投資を行った結果、発生した損害につきましては、弊社は理由の如何を問わず一切責任を負いません。

本レポートで記載された銘柄については、弊社の自己勘定及び、投資一任口座でポジションを保有している場合があります、今後も売買を行うことがあります。

本レポートに関する一切の権利は光証券(株)に帰属します。本レポートの一部あるいは全部の複製または転送等を行わないようお願いいたします。

**【リスクについて】****◎日本株式のリスク**

リスク要因として価格変動リスク（相場、金利等の変動による価格の下落）と発行者の信用リスク（倒産等、発行会社（体）の財務状況の悪化）による株価の下落等により、投資元本を下回り損失が生じることがあります。信用取引を行う場合は、対象となる株式等の価格変動により損失の額はお客様が差し入れた委託証拠金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

**◎ETF（上場投資信託）のリスク**

組入れ対象であるETF（上場投資信託）は、ETFの投資対象の価格変動等により基準価格が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、分配金の変動や基準価格の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

**◎J-REIT（上場不動産投資信託）のリスク**

日本株式のリスクに加え、地震・災害などによるリスク（投資対象不動産が地震や火災の被災を受けた場合など）により価格や分配金の変動する可能性があります。

**◎野村 MRF のリスク**

※別途お渡しする「野村 MRF 目論見書」及び「目論見書補完書（投資信託）」の内容をよくお読み下さい。

（1）ファンドが主要投資対象とする短期公社債、コマーシャル・ペーパー等は市場金利の変動により価格や利回りが変動します。よって金利の変動によりファンドの日々の収益は変動します。

（2）有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。

（3）有価証券の貸付等において取引先リスク（相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

## 【手数料について】

国内株式手数料は以下の通りとなっています。

国内上場株式等		手 数 料
約 定 代 金 3,000 円以下の場合		約定代金の 9.9990% 税込(1 円～322 円)
3,000 円超	218,000 円以下の場合	2,500 円 税込(2,700 円)
218,000 円超	1,000,000 円以下の場合	約定代金の 1.1500% 税込(2,707 円～12,420 円)
1,000,000 円超	5,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.9000% + 2,500 円 税込(12,420 円～51,300 円)
5,000,000 円超	10,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.7000% + 12,500 円 税込(51,300 円～89,100 円)
10,000,000 円超	30,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.5750% + 25,000 円 税込(89,100 円～213,300 円)
30,000,000 円超	50,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.3750% + 85,000 円 税込(213,300 円～294,300 円)
50,000,000 円超	100,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.2250% + 160,000 円 税込(294,300 円～415,800 円)
100,000,000 円超	300,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.2000% + 185,000 円 税込(415,800 円～847,800 円)
300,000,000 円超	500,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.1250% + 410,000 円 税込(847,800 円～上限 1,080,000 円)
500,000,000 円超		約定代金の 0.1000% + 535,000 円 税込(上限 1,080,000 円)

## 投資一任口座「イーグルズ・アイ」の報酬体系

- ① **固定報酬** 契約時又は契約更新時に契約資産額に対してそれぞれ下記の料率を乗じた額を、四半期ごとに按分したうえで各四半期の最初の月(1・4・7・10月)の10日までに契約資産から徴収いたします。

(標準運用)コース 契約資産額×2.0%(年)(税抜)

(積極運用)コース 契約資産額×1.8%(年)(税抜)

※ご契約開始時の固定報酬については、運用開始月の翌月を含む直近四半期末までの固定報酬額を月割り計算したうえで、運用開始時までに契約資産から徴収いたします。

- ② **成功報酬** 契約の満了時(※1)又は解除の際に契約資産時価評価額が契約開始時の契約資産額もしくはハイウォーターマーク(成功報酬算定の際の基準額)(※2)を超過する場合に契約資産から徴収いたします。

(標準運用)コース 超過率が10%以下の場合、超過額に対して10%(税抜)を乗じた金額とし、超過率が10%超の場合は、10%までの超過額に対して10%(税抜)を乗じた金額に加えて10%超の超過額の部分に対して20%(税抜)を乗じた金額を契約満了時は12月末までに、契約解除の際には契約解除時までに、それぞれ契約資産から徴収いたします。

(積極運用)コース 超過率に関係なく超過額の部分に対して20%(税抜)を乗じた金額を契約満了時は12月末までに、契約解除の際には契約解除時までに、それぞれ契約資産から徴収いたします。

※1 契約満了時に係る成功報酬の算定基準日は12月の最終営業日の2営業日前とします。

※2 成功報酬算定基準日における成功報酬控除後契約資産時価評価額の最大金額です。

## ③その他の諸費用

ETF(上場投資信託)・REIT(国内上場不動産投資信託)を保有した場合、ファンドから支払われる費用として信託報酬(ファンドに定められた料率を乗じた額)を間接的にご負担頂きます。

ご契約の際には、必ず「投資一任契約において契約締結前にお客様に交付する書面集」の内容について十分ご確認いただきますようお願いいたします。